

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	5-4-2		事業名	国際観光誘致事業	
担当	観光文化局観光コンベンション部観光企画課 藤澤 TEL211-2376				
全体計画					
事業内容	近年、拡大を続けている中国市場を中心に、入込の多い東アジア、東南アジア、新興市場であるインドやロシアを加えた地域を対象として、観光客誘致のための現地キャンペーン、情報発信、商品開発支援等を行う。実施にあたっては、市場の現状や関心事項を鑑み、各国・市場の特性に合った手法とテーマを組み合わせ、事業を実施する。 <手法> 現地での誘致キャンペーン(トップセールス、エージェンツへの商品開発支援)、メディア等を活用したイメージ発信、旅行博覧会等への出展 <各国別ターゲット、テーマ> 中国:富裕層、台湾:FIT促進、韓国:個人向け健康増進ツアー、香港:ウェディング、ロシア:スキー  なお、予算は「札幌市国際観光誘致事業実行委員会」への負担金として支出し、事業主体は同委員会となるため、以下の事業内容は実行委員会のもの。		<年度別の事業内容>		
			<b>【19年度】</b> 観光プロモーション、旅行博覧会出展、物産と観光展開催 定期国際航空路線就航タイアップPR、商談会出展 キーパーソン招へい・メディア取材対応、情報発信事業 旅行社・メディア等招へい事業、外国語観光ガイド制作 海外向け誘致用リーフレット制作  <b>【20年度】</b> 観光プロモーション、旅行博覧会出展、物産と観光展開催 商談会出展、旅行社・メディア等招へい事業、情報発信事業 キーパーソン招へい・メディア取材対応、外国語観光ガイド制作  <b>【21、22年度】</b> 20年度までと同様に行う		
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーション シンガポール・タイ(7月)、台湾(9月)、北京(11月)</li> <li>・旅行博覧会出展 中国1回、韓国1回</li> <li>・物産と観光展開催 台北(3月)</li> <li>・定期国際航空路線就航タイアップPR 中国国際航空関連</li> <li>・商談会出展 横浜(11月)</li> <li>・キーパーソン招へい・メディア取材対応 タイ、中国、香港、台湾、韓国、イギリス、フランス</li> <li>・情報発信事業 台湾向けTV番組制作 台湾個人旅行(FIT)促進ツール制作 ニセコ滞在オーストラリア人向け情報発信 北海道写真展(中国)</li> <li>・旅行社・メディア等招へい事業 中国2件</li> <li>・外国語観光ガイド制作</li> <li>・海外向け誘致用リーフレット制作 英語、簡体字、繁体、ハングル</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーション シンガポール・タイ(10月)、中国(11月)</li> <li>・旅行博覧会出展 韓国(9月)、マレーシア(3月)</li> <li>・物産と観光展開催 香港(9月)</li> <li>・商談会出展 横浜(10月)</li> <li>・旅行社・メディア等招へい事業 中国(3月)</li> <li>・情報発信事業 台湾・香港向け個人旅行(FIT)促進情報発信 台湾向けTV番組制作 ニセコ滞在オーストラリア人向け情報発信 Webによる情報発信事業(英語・ハングル)</li> <li>・キーパーソン招へい・メディア取材対応 中国他</li> </ul>		
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーション 北京(7月)</li> <li>・旅行博覧会出展 マレーシア(9月)</li> <li>・物産と観光展開催 香港(9月及び11月)</li> <li>・商談会出展 横浜(5月)</li> <li>・物産展・イベント活用PR 香港(11月)、台湾(12月)</li> <li>・メディア招請 中国(2月)、韓国(11月)</li> <li>・旅行会社・メディア招請 中国(12月)</li> <li>・情報発信事業 香港向けTV番組制作 台湾個人旅行(FIT)促進ツール制作 韓国向けWebでの情報発信(11月～2月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーション 中国(7月または11月)、ロシア(7月)、韓国(未定)</li> <li>・旅行博覧会出展 マレーシア(9月または3月)、インド(2月)</li> <li>・商談会出展 横浜(9～11月の間)</li> <li>・物産と観光展開催 香港(9月、11月)</li> <li>・物産展・イベント活用PR シンガポール(10月)、台湾(12月)、香港(11月)</li> <li>・旅行会社・メディア招請 マレーシア、シンガポール、ロシア</li> <li>・情報発信事業 台湾向け個人旅行(FIT)促進情報発信 香港向けTV番組制作 韓国向けWebでの情報発信</li> </ul> <p>※ 追加補強事業 上海万博を契機とした観光プロモーション事業 冬の観光情報発信・誘致促進事業</p>		

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-4-2			事業名	国際観光誘致事業		
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
外国人延べ宿泊者数		559,272人	752,081人	766,854人	649,210人	未定	70万人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働            [資金協力] 札幌市国際観光誘致事業実行委員会事業費として、札幌市、札幌観光協会、札幌商工会議所が負担金を支出            [人材協力] 札幌市国際観光誘致事業実行委員会を札幌市の観光関係業者が委員となって構成            [情報協力] (該当なし)            [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
対象市場において、旅行先としての認知度の向上や、旅行商品造成に向けた事業を行ったことで、着実な入りこみ増につながった。				多くの外国人観光客を誘致するには、効果的な誘致宣伝活動に加えて、受け入れ環境の整備、入国ビザ等の規制緩和、円滑な出入国管理等の体制整備、アクセス利便性の向上、あらたな魅力づくりなどに併せて取り組んでいく必要がある。			
今後の事業の予定・方向							
<p>国においては、平成19年6月に策定された「観光立国推進基本計画」において、平成22年までに訪日外客数を1,000万人に増やし、将来的には日本人の海外旅行者数と同程度を目指すとしており、この目標達成に向けて官民あげて取り組んでおり、着実な効果をあげてきている。本市も、積極的にこれと連携し、効果的な事業を展開していく。</p> <p>また、中国などの現地プロモーション先には、各自治体ごとではなく「全北海道」でのプロモーションを求められていることから、中核都市の枠組みを活用するなどして、各地域との連携を図りながら効果的効率的なプロモーションを実施していきたい。</p>							

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-4-2			事業名	国際観光誘致事業		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他の	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000	
予算	事業費	11,000	9,135	8,855	8,300	37,290		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他の	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,000	9,135	8,855	8,300	37,290	
実績	事業費	10,663	6,206	7,463	-	24,332		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0	
		市の債	0	0	0		0	
		その他の	0	0	0		0	
		一般財源	10,663	6,206	7,463		24,332	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)				74.2%		
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
《全体》								
[19年度] 差異なし								
[20年度] 計画の再精査を行った結果、予算が縮小した。								
[21年度] 計画の再精査を行った結果、予算が縮小した。								
[22年度] シティプロモート枠が新設され、シティプロモート枠で予算が計上されたため、例年の予算は縮小した。22年度総事業費33,100千円。								